

科目名	組織倫理論特講	担当者	サカイ 坂井 スオミ	期間	通年	単位数	4
-----	---------	-----	---------------	----	----	-----	---

【科目概要】

目的	本科目はグローバルな視点で組織倫理と人権促進、持続可能なビジネスおよび開発との関連性また組織倫理向上のための各ステークホルダーの役割を分析、理解し複数の解決策を提示して説明できることを目的とする。【A-4:2】		
到達目標	<p>【一般目標 (GIO)】 組織倫理が人権促進、持続可能なビジネスまた開発にもたらす影響を分析する能力を身につけ、組織倫理向上のためのオプションを理解する。</p> <p>【行動目標 (SBOs)】 倫理的意思決定、戦略決定の方法論を理解し、それを使って実際のケースを分析する。グローバル化が組織倫理の実施にもたらすチャレンジを理解する。日本政府だけでなく日本企業及び市民が人権の保護促進、持続可能な開発等の SDG の国内外での達成にどのように貢献できるかを組織倫理の視点から分析し、行動案のオプションを探る。</p>		
学修方略 (方法)	<p>(1) 科目は e-learning が主な学習方法である。</p> <p>(2) Web リサーチ及び manaba を通じた教員とのコミュニケーションを使用する。</p> <p>(3) レポートを通じた学修は、課題に沿って作成し、manaba を通じて教員のコメントなどを参考にして修正を重ねて、最終版としてまとめてから manaba に改めて最終版として提出するプロセスを経る。</p> <p>(4) 新しい情報を常に入手することが重要となるので関連する website や新聞記事などの分析は欠かせない。そのため日常からの情報収集にも配慮する。</p> <p>(5) 具体的には教材や参考図書をもとにそれらから吸収したうえで関連した新情報も分析し、レポートの課題に対する自分の考えをまとめる。</p> <p>(6) レポート作成のための準備学修は教材を読み、Web リサーチをすることが主である。教材を読むのに課題につき 20 時間、Web リサーチは課題につき計 5 時間を目安とする。レポート作成及びマナバコメントに基づく修正に課題につきそれぞれ 20 時間を目安にする。従って課題(レポート一本)につき 45 時間強を目安とする。</p>		
スケジュール	<p>提出期日は manaba-folio ならびに学事歴記載のとおり。教員のコメントに基づいた学修であるため以下のようなスケジュールが目安として考えられる。</p> <p>前期：レポート課題 1 の草稿は 7 月末、課題 2 は 8 月末を目安に提出する。取り上げる教材については草稿をまとめる前にマナバもしくはメールで相談することが望ましい。</p> <p>後期：レポート課題 1 の草稿は 11 月中旬、課題 2 は 12 月中旬を目安に提出する。取り上げる教材については草稿をまとめる前にマナバもしくはメールで相談することが望ましい。</p>		
成績評価	種別	割合	評価基準
	レポート	80%	<p>課題に沿った論理構築がされているか。</p> <p>3000～4000 字という短い字数で自分の意見をまとめているか。</p> <p>十分に教材を読み込んでいるか。</p> <p>参考文献、Web リサーチなどの情報検索が十分であるか。</p> <p>脚注などレポート作成に必要な情報が正確に含まれているか。</p>
	観察記録	20%	Manaba を通して行われるコメントに関する修正度合。
履修者への要望	理論的であることと自分の意見をまとめることを主眼としているので、どんな小さな点でも構わないので自分の考えや気づきを大切にレポートを書いていただきたい。		

【レポート課題】

基本教材 1	
教材の概要	著者名： ジョゼフ・R・デジャルダン（文京学院大学グローバル・カリキュラム研究会訳） 教材名： 『ビジネス倫理学入門』（文京学院大学総合研究所、2014年） ISBN: 978-4-905194-72-9 2,700円
	ビジネス倫理を企業の経営者や経営幹部の視点からだけでなく、従業員、顧客そして市民の視点から検討する枠組みを提供する。倫理的組織を創り、推進するため倫理的問題の理解、分析、その意義を理解する感受性を養うことを目的とした書籍である。グローバル化の中、重要性が増している環境責任、多様性と差別、文化の違いを超えた価値観と国際的な権利の考察もする。
参考図書	増田英次 『もうやめよう！その法令遵守』（フォレスト出版、2012年） ISBN: 978-4-89-451467-6 1,512円
履修上のポイント	以下の点に留意してレポートをまとめる：(1) 組織倫理と法律の関係；(2) 組織倫理と平等、公正、ジェンダー、持続可能な開発、人権などの概念の関連性；(3) 倫理的決定の過程；(4) 倫理的決定の推進における企業経営者、従業員、顧客、政府そして市民の役割。
レポート課題 1	近年日本でニュースになった企業もしくは他の組織のスキャンダルを選び、そこにどのような倫理的問題が含まれているかを検討し、その問題を各種ステークホルダーの視点から考察し、倫理学理論及び個人と地域社会の権利と組織経営者、従業員、顧客、政府、市民等の観点から分析する。 留意点： 新聞記事やwebsiteの分析が重要である。
レポート課題 2	持続可能なビジネスの実現と組織倫理との関連を様々なステークホルダーの視点から検討しそれぞれの役割について自分なりの議論を展開する。 留意点： グローバルなビジネス環境の中でのサプライチェーン・マネジメントも考慮する。

基本教材 2	
教材の概要	著者名： ジョン・ジェラルド・ラギー（東澤 靖 訳） 教材名： 『正しいビジネス』（岩波書店、2014年） ISBN: 978-4-00-025976-7 3,672円
	ビジネスによる人権への有害な影響はビジネス界、各国政府そして市民社会から国際問題としての認識が高まっている。この書籍はグローバル化の中、人権の「保護・尊重・救済の枠組み」とこれをもとにした「ビジネスと人権に関する指導原則」が定められる過程を描いている。
参考図書	海野みづえ、『新興国ビジネスと人権リスク』、現代人文社、2014年、 ISBN: 978-4-87798-587-5, 2,970円
履修上のポイント	以下の点に留意してレポートをまとめる：(1) 持続可能な開発目標（SDG）達成へのビジネス界の役割；(2) 人権の「保護・尊重・救済の枠組み」と「ビジネスと人権に関する指導原則」の実施状況及び課題；(3) 「ビジネスと人権に関する指導原則」の実施にあたり、コンプライアンスを超えた組織倫理の持つ役割。
レポート課題 1	人権の「保護・尊重・救済の枠組み」によると政府は第三者による人権侵害からの保護と侵害があった場合の救済の義務がある。各国政府また国際機関は「保護」の実現のためどのような政策、ガイダンスを出しているか、その実施上、組織倫理はどのような役割を持つかを自分なりに議論する。 留意点： 贈収賄等の汚職と人権の関連も考慮する。
レポート課題 2	日本が国際社会の一員として「保護・尊重・救済の枠組み」を実行するために政府、ビジネス、市民の持つ役割と課題を探る。「ビジネスと人権に関する指導原則」、組織倫理を考慮して自分なりに議論する。 留意点： 持続可能な開発目標（SDG）達成のための日本企業を含めた日本の役割を考慮する。